

2021年8月5日

## 吸収分割に関する事前開示書面

東京都品川区大崎一丁目11番1号  
株式会社日本製鋼所  
代表取締役 宮内 直孝



当社は、当社を吸収分割会社とし、JSW IT サービス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます）に際し、法令の定めに従い、吸収分割契約等の内容その他法令に定める事項を記載した本書面を当社本店に備え置くことといたします。

### 1. 吸収分割契約の内容

別紙1のとおりです。

### 2. 分割対価の定め相当性に関する事項

本吸収分割に際して、吸収分割承継会社であるJSW IT サービス株式会社は、吸収分割会社である当社に対して対価となる金銭等を交付いたしません。当社は、JSW IT サービス株式会社の完全親会社であるため、当該対価の定めは相当であると判断しております。

### 3. 吸収分割承継会社（JSW IT サービス株式会社）に関する事項

#### (1) 最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

#### (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類の内容

該当事項はありません。

#### (3) 最終事業年度の末日後の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当する事象はありません。

### 4. 吸収分割会社（当社）に関する事項（最終事業年度の末日後の会社財産の状況に重要な影響を与える事象）

該当事項はありません。

### 5. 効力発生日以降における債務の履行の見込みに関する事項

#### (1) 吸収分割会社（当社）

当社の2021年3月31日現在の貸借対照表における資産の額は255,107百万円、負債の額は137,597百万円です。そして、本吸収分割により、当社が吸収分割承継会社に対して承継させる資産の額は3,777百万円、負債の額は348百万円となる見込みです。また、上記時点以降本日に至るまで、当社の資産及び負債並びに当社が吸収分割承継会社に対して承継させる予定の資産及び負債に重大な変動は生じておらず、本吸収分割の効力発生日までの間についても、現在のところ重大な変動を生じる事態は予測されていません。

以上より、本吸収分割の効力発生日における当社の資産の額は負債の額を十分に上回

る見込みであり、当社の負担する債務の履行に支障を及ぼす事象の発生及びその可能性は、現在認識されておりません。したがって、当社が負担する債務については、本吸収分割の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断しております。

(2) 吸収分割承継会社 (JSW IT サービス株式会社)

吸収分割承継会社の2021年3月31日現在の貸借対照表における資産の額は4,736百万円、負債の額は1,313百万円です。そして、本吸収分割により、吸収分割承継会社が当社から承継する資産の額は3,777百万円、負債の額は348百万円となる見込みです。また、上記時点以降本日に至るまで、吸収分割承継会社の資産及び負債並びに同社が当社から承継する予定の資産及び負債に重大な変動は生じておらず、本吸収分割の効力発生日までの間についても、現在のところ重大な変動を生じる事態は予測されていません。

以上より、本吸収分割の効力発生日における吸収分割承継会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みであり、本吸収分割により当社から吸収分割承継会社に承継される債務の履行に支障を及ぼす事象の発生及びその可能性は、現在認識されておりません。したがって、本吸収分割により当社から吸収分割承継会社に承継される債務については、本吸収分割の効力発生日以降も吸収分割承継会社による履行の見込みがあると判断しております。

以上





## 吸収分割契約書

株式会社日本製鋼所（以下「甲」という。）と J S W I T サービス株式会社（以下「乙」という。）とは、甲の事業に関する権利義務の一部を乙に承継させる吸収分割に関し、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

## （吸収分割の方法）

第1条 甲は、本契約に定めるところに従い、甲の以下の各号に掲げる事業（以下「本事業」という。）に関して甲が有する第4条に定める権利義務の一部を乙に承継させ、乙は、これを甲から承継する（以下「本件分割」という。）。

- (1) 産業機械事業部の業務分掌のうち、産業機械第二営業部の業務分掌の範囲。
- (2) 横浜製作所の業務分掌のうち、レーザ電子関連装置部及び技術開発部の業務分掌の範囲。
- (3) 横浜製作所の業務分掌のうち、以下の部門の F P D 事業に関連する業務分掌の範囲。
  - ①生産管理部 ②購買部 ③品質管理部 ④電装技術部 ⑤総務部

## （商号及び住所）

第2条 甲及び乙の商号及び住所は、以下の各号に掲げるとおりである。

- (1) 甲（吸収分割会社）  
商号：株式会社日本製鋼所  
住所：東京都品川区大崎一丁目11番1号
- (2) 乙（吸収分割承継会社）  
商号：J S W I T サービス株式会社  
住所：横浜市金沢区福浦二丁目2番地1

## （効力発生日）

第3条 本件分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年10月1日とする。但し、必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

## （本件分割による承継する権利義務に関する事項）

第4条 乙は、本件分割により、甲から別紙1「承継権利義務明細表」に掲げる資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下「本承継対象権利義務」という。）を承継する。

2. 本件分割による甲からの乙に対する本承継対象権利義務の承継については、全て重疊的債務引受の方法による。

## （本件分割の対価）

第5条 乙は、甲が乙の発行済株式の全てを所有しているので、本件分割に際し、甲に対して権利義務に代わる乙の株式の交付を行わない。

## （乙の資本金及び準備金の額に関する事項）

第6条 本件分割により資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

## （株主総会）

第7条 甲は、会社法第784条第2項及び同第783条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。

2. 乙は、会社法第796条第1項本文及び同第795条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。

## （業務の運営）

第8条 甲及び乙は、本契約の締結日から効力発生日まで、善良な管理者の注意をもって各々の業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、本承継対象権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議の上、これを行う。

## （条件の変更）

第9条 本契約の締結日から効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合その他本件分割の目的の達成が困難となった場合には、甲乙が協議の上、本件分割の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

## （本契約の効力）

第10条 本契約は、法令上必要な関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失うものとする。

## （協議条項）

第11条 本契約に定める事項のほか、本件分割に必要な事項は、別途甲乙協議の上、これを定めるものとする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2021年7月27日

甲 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
株式会社日本製鋼所  
代表取締役 宮内 直孝



乙 横浜市金沢区福浦二丁目2番地1  
J S W I T サービス株式会社  
代表取締役 町田 政志



## 別紙1 承継権利義務明細表

効力発生日において、乙が本件分割により甲から承継する資産、負債、契約上の地位及びその他権利義務は、次に定めるとおりとする。

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の額の評価については、2021年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加減した上で確定する。

### 1. 資産

#### (1) 流動資産

本事業に属する売掛金、仕掛品及びその他の流動資産。ただし、別途甲及び乙の間で合意したものを除く。

#### (2) 固定資産

本事業に属する有形固定資産、繰延税金資産等の投資その他の資産及びその他の固定資産。ただし、有形固定資産は、次の各号に掲げるもののみとする。

- ① 甲の横浜製作所構内のFPD事業の製品に専用的に用いる試験研究用装置。
- ② 甲の横浜製作所構内のFPD事業の製品製造及び品質検査に専用的に用いる車両、工具、器具、備品類。
- ③ 前各号に掲げるほか別途甲及び乙の間で合意したものの。

### 2. 負債

本事業に属する買掛金、未払費用、前受金及びその他の流動負債並びに固定負債。ただし、別途甲及び乙の間で合意したものを除く。

### 3. 契約（雇用契約を除く）

効力発生日において本事業に関し甲が締結している契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した権利義務。ただし、別途甲及び乙の間で合意したものを除く。

### 4. 雇用契約

効力発生日において本事業に従事する甲の従業員（嘱託及び臨時員を含むが、派遣社員を含まない。以下同じ）の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した権利義務は乙に承継されないものとし、甲は効力発生日において本事業に従事する甲の従業員を甲に在籍させたまま乙に出向させる。なお、当該出向に関する条件は、甲及び乙で協議の上、別途定めるものとする。

### 5. 許認可等

効力発生日において本事業に関して甲が保有する許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令等に基づき承継可能なもの。ただし、甲が引き続き保有する必要のあるものであって別途甲及び乙の間で合意したものを除く。

以 上

事 業 報 告

第 15 期

〔 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 〕

2021年5月26日

J S W I Tサービス株式会社



# 事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日)

## 1. 主要な事業内容

当社は2006年より、(株)日本製鋼所のLP関連事業から、レーザアニール装置のメンテナンス・サービス事業を継承し事業を開始、今期第15期目を迎えました。

2020年度は昨年より導入された中国税制改革（レーザ関連部品の関税順次撤廃及び増値税免除優遇の廃止）により中国ユーザーの売上の一部（CTC、CSOT、XMTM、AUO-KS）をJMTに移管し人民元で販売する前提でJISCO分として売上高 4,154百万円、経常利益 371百万円を事業計画としてスタートしました。当初の予定より人民元取引への移行が遅れたため、確定予算で一部中国ユーザー向け案件をJISCOに取込み通期の売上高 4,725百万円、経常利益 628百万円を事業計画としました。昨年末より始まった新型コロナウイルス流行がさらに蔓延し、売上への影響が懸念されましたが、国内ユーザーの需要が予測より好調であったことと、いち早く新型コロナウイルス流行を抑え込んだ中国向け販売の伸長及びレーザチューブ以外の部品・サービス需要が旺盛であったことから、通期で売上 6,016百万円（対確定予算+1,291百万円の改善）経常利益は利益率の高い中国向け売上が増えたため、872百万円（対確定予算+244百万円の改善）と予算に対し大幅な改善で決算ができました。

## 2. 資金調達の状況

当期中に資金調達は行っておらず、特記すべき事項はありません。

## 3. 設備の状況

### 1 【設備投資等の概要】

下記の通りです。

① パワーメーター 309千円（機器点検/2021年3月）

上記各項目における金額については、消費税等は含まれておりません。

### 2 【主要な設備の状況】

(千円)

設備の内容	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計
E L A装置のサービス・メンテナンス用設備他	1,199	3,878	14,653	19,730

(注) 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。

## 4. 財産および損益の状況

区分	第12期	第13期	第14期	第15期
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高 (百万円)	7,185	7,825	7,291	6,016
経常利益 (百万円)	1,011	1,129	1,245	872
当期純利益 (百万円)	708	789	870	610
1株当り当期純利益 (円)	353,981	394,282	434,879	304,922
総資産 (百万円)	4,683	4,480	4,840	4,736
純資産 (百万円)	2,344	2,779	3,248	3,423

## 5. 子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
JSW IT Korea	50,000,000円	100%	FPD関連機器の部品販売・保守

6. 主要な事業内容

事業部門	事業内容
IT関連事業	FPD関連機器・装置の部品販売及び保守サービス

7. 主要な営業所および工場

名称	所在地
本店	神奈川県横浜市金沢区

8. 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢
男性	24名	—	45.0歳
女性	2名	—	45.0歳
合計または平均	26名	—	45.0歳

- (注) 1. 従業員数は、受入出向者を含み、社外への出向者を含まない就業人員であります。  
 2. 従業員数には、派遣会社員、パートタイマー等2名は含まれておりません。

9. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 8,000株  
 (2) 発行済株式の総数 2,000株  
 (3) 株主数 1名  
 (4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
株式会社 日本製鋼所	2,000株	100%

10. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役 (2020年3月31日)

地位	氏名	担当、他の法人等の代表状況および重要な兼職の状況
代表取締役社長 (常勤)	町田 政志	JSW ITサービス(株) サービス業務部 部長
取締役 (非常勤)	小田切 利夫	日鋼工機株式会社 代表取締役社長
取締役 (非常勤)	倉田 保英	(株)日本製鋼所 産業機械事業部 企画管理部 部長
取締役 (非常勤)	奥山 貴久	(株)日本製鋼所 横浜製作所 総務部長
監査役 (非常勤)	堂前 秀之	(株)日本製鋼所 横浜製作所 総務部経理グループ マネージャー

以上

決算報告書

第 15 期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

JSW ITサービス 株式会社

横浜市金沢区福浦2丁目2番地





## 貸借対照表

令和 3年 3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 4,690,434】	【流 動 負 債】	【 1,302,046】
現金・預金	1,548,172	買掛金	999,636
受取手形	124,894	未払金	557
売掛金	1,723,234	未払法人税等	92,399
仕掛品	25,448	未払費用	207,465
貯蔵品	21,988	預り金	604
立替金	462	短期リース債務	1,383
短期貸付金	1,200,000	【固 定 負 債】	【 11,381】
未収入金	2,100	退職給付引当金	8,506
仮払金	740	長期リース債務	2,875
未収消費税等	43,392		
【固 定 資 産】	【 45,975】	負債合計	1,313,428
【有形固定資産】	【 5,076】	純 資 産 の 部	
工具器具備品	1,198	【株 主 資 本】	【 3,422,982】
有形リース資産	3,877	[資 本 金]	[ 110,000]
【無形固定資産】	【 14,653】	[利 益 剰 余 金]	[ 3,312,982]
ソフトウェア	14,653	利益準備金	27,500
【投資その他の資産】	【 26,246】	(その他利益剰余金)	( 3,285,482)
子会社株式	6,280	繰越利益剰余金	3,285,482
繰延税金資産	19,966	純 資 産 合 計	3,422,982
資 産 合 計	4,736,410	負債・純資産合計	4,736,410

## 損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
【純 売 上 高】		
売 上 高	6,016,273	6,016,273
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	4,453,904	4,453,904
売 上 総 利 益		1,562,368
【販売費及び一般管理費】		
給 料 手 当	57,006	
退 職 年 金 掛 金	2,175	
法 定 福 利 費	10,847	
福 利 厚 生 費	5,224	
旅 費 交 通 費	143	
交 際 費	9	
会 議 費	136	
通 信 費	2,719	
租 税 公 課	13,882	
賃 借 料	8,858	
リ ー ス 償 却 費	550	
修 繕 費	47	
保 険 料	601	
支 払 手 数 料	4,217	
諸 会 費	1	
新 聞 図 書 費	10	
非 課 税 交 際 費	51	
直 接 販 売 費	77,809	
教 育 費	49	
飲 食 接 待 費	196	
輸 送 費	335	
雑 費	509,670	694,546
営 業 利 益		867,822
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,766	
仕 入 割 引	1,687	
雑 収 入	966	4,420
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		872,242
税 引 前 当 期 純 利 益		872,242
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		257,987
法 人 税 等 調 整 額		4,410
当 期 純 利 益		609,844

## 製 造 原 価 報 告 書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	50,571	
原 材 料 仕 入 高	4,039,323	
合 計	4,089,895	
期末原材料棚卸高	21,988	4,067,906
【労 務 費】		
給 与 手 当	87,863	
社 員 退 職 金 繰 入	1,335	
退 職 金	3,109	
退 職 年 金 掛 金	4,817	
法 定 福 利 費	16,572	
退職給付引当金戻入	△889	112,808
【外 注 加 工 費】		
外 注 加 工 費	32,585	32,585
【製 造 経 費】		
送 運 搬 費	4,243	
賃 借 料	465	
保 険 料	647	
旅 費 交 通 費	24,824	
減 価 償 却 費	5,436	
派遣社員人件費	74,234	
厚 生 費	2,575	
会 議 費	1	
リ ー ス 償 却 費	1,108	
諸 会 費	6	
経 費	480	
雑 費	71,466	185,489
当期総製造費用		4,398,790
期首仕掛品棚卸高		80,562
合 計		4,479,352
期末仕掛品棚卸高		25,448
当期製品製造原価		4,453,904

## 株主資本等変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日 (単位：千円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	110,000				27,500		3,110,637	3,138,137		3,248,137	3,248,137
当期変動額											
剰余金の配当							△435,000	△435,000		△435,000	△435,000
当期純利益							609,844	609,844		609,844	609,844
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	174,844	174,844	-	174,844	174,844
当期末残高	110,000				27,500		3,285,482	3,312,982		3,422,982	3,422,982

## 個 別 注 記 表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当項目はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

②貯蔵品…移動平均法による原価法（貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 法人税法の規定による定率法

②無形固定資産 法人税法の規定による定額法

③所有権移転外ファイナンスリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 従業員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。



②外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

【追加情報】

法人事業税の外形標準課税

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割り及び資本割については、損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 表示方法の変更

従来取扱いでは、繰延税金資産及び繰延税金負債は、これらに関連した資産・負債の分類に基づいて、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債又は固定負債として表示しなければならないとされていましたが、税効果会計基準一部改正においては、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することとされました(税効果会計基準一部改正第2項)。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権

受取手形	
(株)日本製鋼所	124,894千円
売掛金	
(株)日本製鋼所	14,589千円
JSW IT KOREA Co. Ltd	0千円
JSW MACHINERY TRADING(上海)	7,482千円
JSW Plastics Machinery(台湾)	455千円
短期貸付金	
(株)日本製鋼所	1,200,000千円
立替金	
(株)日本製鋼所	440千円
合 計	1,347,861千円

(2) 関係会社に関する金銭債務

買掛金	
(株)日本製鋼所	690,448千円
日鋼YPK商事(株)	6,195千円
未払金	
日鋼YPK商事(株)	217千円
JSW Plastics Machinery(S)	0千円
未払費用	
(株)日本製鋼所	117,145千円
ニッコー厚産(株)	0千円
JSW MACHINERY TRADING(上海)	3,500千円
仮受金	
(株)日本製鋼所	0千円
合 計	817,507千円

(3) 固定資産の減価償却累計額

①有形固定資産	13,296千円
②無形固定資産	9,800千円
③有形リース資産	6,080千円
④無形リース資産	0千円
合 計	29,176千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高

(株)日本製鋼所	164,165千円
JSW IT KOREA Co. Ltd	1,380千円
The Japan Steel Works(Singapore)PTE	254,291千円
JSW MACHINERY TRADING(上海)	29,376千円
合 計	449,212千円

仕入高(製造費用)

(株)日本製鋼所	2,546,186千円
日鋼工機(株)	0千円
日鋼YPK商事(株)	6,578千円
ニッコー厚産(株)	1,918千円
合 計	2,554,683千円

販売費及び一般管理費	
(株)日本製鋼所	467,784千円
JSW IT KOREA Co.Ltd	6,000千円
日鋼工機(株)	0千円
JSW TAIWAN	13,800千円
日鋼情報システム(株)	0千円
JSW MACHINERY TRADING(上海)	0千円
The Japan Steel Works(Singapore)PTE	7,468千円
合 計	495,052千円

営業取引以外の取引高	
受取利息	
(株)日本製鋼所	1,738千円
雑収入	
日鋼工機(株)	117千円
合 計	1,856千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	
普通株式(発行済株式)	
前期末株式数(発行済普通株式)	2,000株
当期増加株式数(発行済普通株式)	0株
当期減少株式数(発行済普通株式)	0株
当期末株式数(発行済普通株式)	2,000株
摘要(発行済普通株式)	

(2) 配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	令和 2年 5月22日
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	435,000千円
1株当たり配当金	217,500円00銭
基 準 日	令和 2年 3月31日
効力発生日	令和 2年 5月22日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力が翌事業年度となるもの

決 議	令和 3年 5月26日
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	305,000千円
1株当たり配当金	152,500円00銭
基 準 日	令和 3年 3月31日
効力発生日	令和 3年 5月26日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	5,612千円
未払事業税	7,109千円
商品評価損損金不算入額(評価性)	2,061千円
商品評価損損金不算入額	2,234千円
未払費用(販売直接費)	2,403千円
繰延ヘッジ損益	0千円
一括償却資産超過額	51千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	0千円
退職給付引当金	2,555千円
繰延税金資産小計	22,027千円
評価性引当額	2,061千円
繰延税金資産合計	19,966千円

(2) 繰延税金負債

未収事業税	0千円
繰延ヘッジ利益	0千円
繰延税金負債合計	0千円

(3) 繰延税金資産(負債)の純額

19,966千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当該事業年度の末日おける取得価額相当額

無形リース資産	0千円
合 計	9,027千円

(2)当該事業年度の末日における減価償却累計額相当額	
有形リース資産	5,720千円
無形リース資産	0千円
合 計	5,720千円
(3)当該事業年度の末日における未経過リース債務	
短期リース債務	1,200千円
長期リース債務	2,428千円
合 計	3,628千円

## 9. 金融商品に関する注記

### (1)金融商品の状況に関する注記

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運転資金等の資金調達には、銀行等金融機関からの借入によることとしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。

### (2)金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
			(単位：千円)
①現金及び預金	1,548,172	1,548,172	0
②受取手形及び売掛金	1,848,129	1,848,129	0
③短期貸付金	1,200,000	1,200,000	0
④支払手形及び買掛金	(999,636)	(999,636)	0
⑤短期借入金	( 0)	( 0)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。



10.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,711,491円04銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額	304,922円49銭

11. その他の注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、28件のリース契約(PC)に関する物件返却時の費用の支払義務を有しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、28件のリース契約(PC)において、資産除去債務の金額に重要性がないと判断しているため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 監査報告書

私、監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役会および使用人等の意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財務の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類およびその附属明細の監査報告

計算書類およびその附属明細は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月18日

JSW ITサービス株式会社

監査役 堂前秀之 印 